

[第83期定時株主総会招集通知添付書類]

第83期 報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日



第 8 3 期 報 告 書

ご 採 擧

営 業 報 告 書

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

連結計算書類に係る監査役会監査報告書謄本

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分 案

会 計 監 査 人 監 査 報 告 書 謄 本

監 査 役 会 監 査 報 告 書 謄 本

株 主 メ モ

ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第83期営業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）のご報告をするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、1990年代の後半以降、事業の再構築を進め、2001年度において、油化・化成・化薬・食品を基幹の4事業、ライフサイエンス・電材・DDSを新規開発の3事業と位置付けた新事業体制とし、今日に至っております。

当期は、新事業体制構築後の「2004中計」の総括をベースに新たに策定した「2007中計」の初年度でもありましたので、

- ・ 前中計3カ年の蓄積を生かし、より高い成長へと結びつける。
- ・ 現中計の2年目を含め、それ以降の継続的成長を確実にするための布石を打つ。

この2点を主要な課題と捉え、グループをあげてその進展に取り組んでまいりました。

前者に関しましては、今後大型商品に育つであろう各種製品の重点的な拡販、当社の固有技術に立脚し創り上げてきた新製品、新部材類の市場開拓、また既に完成させた新工場および増設設備等を生かした製品群の拡販等を積極的に進めました。

後者に関しましては、基幹事業において、より高めた固有技術に基づくいくつかの製品群の増産、また新規開発事業においては、新工場建設・増設等とそれぞれ大型の投資を行いました。その一部は既に戦力として活用いたしております。

また、一昨年来導入を進めてきた基幹系業務統合システムを予定どおり本年4月に立ち上げました。今後グループ全体の経営効率の向上に資してまいります。

以上ご報告申し上げましたとおり、課題とした「事業の成長」に関しましては、グループの当年度業績を含め相応の成果を得たものと考えております。

景気は拡大基調にありますものの、原材料価格動向など先行き不透明な要因も多く予断を許しませんが、当社グループといたしましては、経営のあらゆる面にわたって改革の手を緩めず業績の向上に努めますとともに、事業の基盤をなす安全の確保、環境の保全、品質管理の徹底に加え、コンプライアンスの強化を含む内部統制システムの一層の充実を図り、企業の社会的責任を果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
宇野 允恭



代表取締役社長
中嶋 洋平

営業報告書

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当期のわが国経済は、雇用の回復や個人消費の拡大、民間設備投資の増加などにより、期半ばから踊り場を抜け緩やかに回復を続けております。

当社グループを取り巻く事業環境も、情報関連分野や健康関連分野などで需要が堅調に推移するなど、環境の好転が見られましたものの、主要原材料価格の高止まりや一部原料の更なる高騰、またグローバルな企業間競争の激化など、ますます厳しさを増してきております。

このような状況のもと、当社グループは「存在感のある企業グループへ」を目指して策定した「2007中期経営計画」の指針に沿い事業運営を進めております。油化・化成・化薬・食品の4つの基幹事業部門およびそのグループ会社は、新製品の上市、新規分野への進出、高付加価値製品の拡販、コストの低減等に努め、事業の拡大と収益力の強化を図っております。ライフサイエンス・電材・DDSの3つの新規開発事業部門については、蓄積した技術力を基礎に事業の拡大を進めております。

基幹事業におきましては、固有技術を生かした感光材原料やトナー用ワックスの生産能力を增強するとともに、積極的に拡販を進めました。需要の伸びが著しい薄型テレビ向け反射防止フィルムについては、既設のラインを高効率で稼働させるとともにコストダウンに努めました。更に、今後の旺盛な需要の伸びに 대응するため、新ラインの建設に着手し、本年末の完成を目指しております。また、江蘇省に設立した当社100%出資の常熟日油化工有限公司は、計画どおり平成17年6月に第一期の計画である脂肪酸エステルと有機過酸化物の工場建設に着手しました。平成19年初頭の商業生産開始に向け、現地従業員の教育、物流システムの構築等も併せて進めております。

新規開発事業では、戦略製品の一つである生体適合素材MPCのモノマー・ポリマーに関し、それぞれの生産能力を大幅に増強し予定どおり本年1月に稼働させました。一方販売面につきましては、MPCを配合した尿素入り保湿クリームは医薬品として、ソフトコンタクトレンズ向け消毒剤は医薬部外品として、それぞれ承認を得られ、MPCの用途拡大に目処をつけました。DDS事業の主力製品であるPEG修飾剤につきましては、高品質の製品供給体制を整えるため川崎事業所内にGMP対応のDDS新工場を平成17年10月に稼働させました。更に、業務効率の向上を図るため、同事業所内に新総合棟を本年1月に完成させ、業務部門とDDSや電子材料の研究部門を集約いたしました。

以上のような経営努力を積み重ねてまいりました結果、当期の連結売上高は、1,431億5千7百万円と前期に比べ7.1%の増収となりました。損益面につきましては、連結経常利益は、116億8千3百万円と前期に比べ36.4%の増益となり、過去最高益を更新しました。

連結当期純利益は、64億5千6百万円と前期に比べ20.9%の減益となりましたが、前期に特別利益として計上しました塗料事業精算益や連結子法人等の年金基金解散益を除いたベースで再計算しますと24.1%の増益となります。

既に述べましたとおり、当社グループの事業は、基幹4事業、新規開発3事業にて展開しておりますが、事業セグメントとしては、現在4分類としております。

以下、各セグメントの概況についてご説明申し上げます。

【油脂製品事業】

油脂製品事業の連結売上高は、566億1百万円と前期に比べ3.2%の増収、連結営業利益は15億4千6百万円と平成16年6月の食品新工場への移転に伴う一時費用がなくなったこともあり前期と比べ52.9%の増益となりました。

脂肪酸誘導体は、重点的に市場開拓を進めております電子材料分野向け感光材原料やトナー用ワックスの出荷が引き続き堅調であり、またトイレタリー用の洗浄剤原料、化粧品基剤およびその配合品も好調に推移したことから、売上高は増加しました。

食用加工油脂は、当社独自技術を用いた改質剤は新製品の投入効果もあり好調に推移しましたが、マーガリンやショートニングは、関連業界の需要低迷の影響を受け、売上高はほぼ前期並みとなりました。一方健康関連製品は、医療栄養食分野で機能性栄養素を強化した濃厚流動食が好調を維持するとともに、当社独自の油脂加工技術を用いた健康関連製品や企画提案品の出荷が増加したことなどにより、売上高は増加しました。

【化成製品事業】

化成製品事業の連結売上高は、533億9千2百万円と前期に比べ15.3%の増収、連結営業利益は74億4千9百万円と前期と比べ39.8%の増益となりました。

有機過酸化物は、需要が底堅く、出荷は引き続き堅調に推移しました。機能性ポリマーは、自動車用防曇塗料および光拡散材料が好調であったため、また反射防止フィルムも、需要の伸びが著しい薄型テレビ向け出荷が好調で、いずれも売上高は増加しました。

エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体は、化粧品分野のほか医薬、電子材料分野でも市場を拡大し、売上高は増加しました。

生体適合素材であるMPC関連製品は、化粧品分野のスキンケア市場において、MPCが持つ保湿性と皮膚保護効果の認知が進み、海外大手化粧品メーカーに採用が決定されるなど、順調に売上高を伸ばしております。また、MPCを配合したコンタクトレンズ洗浄保存液の出荷も順調に推移しました。

電子材料については、液晶表示用カラーフィルター関連材料を中心に着実に市場展開を進めております。また、高周波基板についてはその特性が評価され実用化に向けた開発が進んでおります。

DDS医薬用製剤原料については、当社独自の合成・精製技術を駆使した原薬修飾用ポリエチレングリコール誘導体において、新規の分岐型誘導体を開発、市場投入したことにより売上高は増加しました。高純度リン脂質については、採用されている商品の出荷が一部低迷したため、売上高は減少しました。

特殊防錆処理剤・防錆加工については、自動車部品業界をはじめとする国内外の需要増により、売上高は増加しました。また、環境対応型製品である「ジオメット」は計画どおり市場展開を進めております。

【火薬・加工品事業】

火薬・加工品事業の連結売上高は、313億9千8百万円と前期に比べ2.0%の増収、連結営業利益は19億5千8百万円と前期と比べ12.0%の増益となりました。

ロケット関連製品は、H-IIAロケットに加えM-Vロケットの打ち上げもあり売上高は増加しましたが、防衛関連製品は前期並みの売上高にとどまりました。産業用爆薬類は、公共事業投資の減少による土木工事関連業界全般の需要減少のため、売上高は減少しました。自動車用安全部品に関しましては、国内生産のシートベルト用ガス発生器の拡販を着実に進めたほか、インフレーター用新規ガス発生剤や点火装置の商品化もあり、売上高は増加しました。

【その他の事業】

その他の事業は、運送事業および不動産事業から構成されており、その連結売上高は、17億6千4百万円と前期に比べ1.4%の増収、連結営業利益は1億8千9百万円と前期と比べ13.7%の減益となりました。

(2) 企業集団が対処すべき課題

IT技術の進展や市場のグローバル化により事業環境の変化はますます激しさを増しております。また、BRICs諸国や新興国の急速な経済発展や石化系原料価格の高止まりなどもあり、当社グループを取り巻く事業環境は今後も厳しい状況が続くものと推定されます。

当社グループといたしましては、「存在感のある企業グループへ」を目指して、「2007中期経営計画」を指針に体質強化を図ってまいります。基幹事業においては、より機能を高めた新製品の上市、重点とする製品群の拡販、コストダウンの徹底等を具体的に進めることにより、事業の拡大と収益基盤の更なる強化を図ります。新規開発事業は、固有技術の幅と深みを広げることにより市場に評価される新製品を提供し、市場開拓のスピードを上げます。また、常熟日油化工有限公司の工場建設、反射防止フィルムの新生産ライン等進行中の主要投資案件については計画どおりの立ち上げに注力いたします。特殊防錆剤事業に関しては更なるグローバル化への対応が要請されており、これに応えていきます。

当社グループは、企業活動を展開するにあたり、法規を遵守し社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営を行うため、既に倫理行動規範を制定し倫理委員会を設置しておりますが、更に新会社法に則り内部統制システムの一層の強化を図ってまいります。

以上のような諸施策をはじめとして、今後更なる事業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(3) 企業集団の設備投資の状況

当期における当社グループの設備投資の総額は、75億円であり、完成および継続中の主要な設備は次のとおりであります。

① 当期中に完成した主要な設備

事業所名・会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備内容
当 社		
川崎事業所千鳥工場	化成製品事業	医薬関連製造設備の新設
大分工場	化成製品事業	MPC製造設備の新設
川崎事業所	全社（共通）	総合事務研究棟の新設

② 当期継続中の主要な設備

事業所名・会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備内容
当 社		
川崎事業所	油化製品事業	化成製品製造設備の新設
愛知事業所衣浦工場	化成製品事業	化成品（反射防止フィルム）製造設備の新設

(4) 企業集団の資金調達の状況

当期においては、当社グループは、中国現地法人への出資金に充当するため、5億円の長期借入れによる資金調達を行いました。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分		第80期 (14/4~15/3)	第81期 (15/4~16/3)	第82期 (16/4~17/3)	第83期 (17/4~18/3)
営業成績	売上高 (百万円)	136,309	137,478	133,682	143,157
	経常利益 (百万円)	7,028	7,547	8,567	11,683
	当期純利益 (百万円)	2,308	4,083	8,167	6,456
	1株当たり当期純利益 (円)	10.91	19.86	40.36	32.00
財産の状況	総資産 (百万円)	177,833	190,159	178,206	192,252
	純資産 (百万円)	63,907	72,271	80,648	98,187
	1株当たり純資産 (円)	314.73	360.20	401.68	472.33
会社数	連結子法人等	27	25	21	21
	持分法適用会社	5	5	4	3

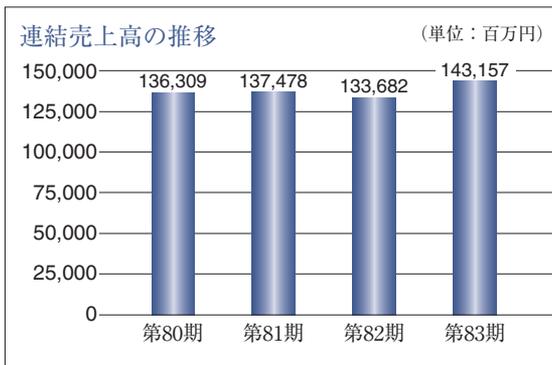
- (注) 1. 第82期から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に定める連結計算書類に基づき作成しております。
 2. 売上高、経常利益、当期純利益、総資産および純資産は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

② 当社の営業成績および財産の状況の推移

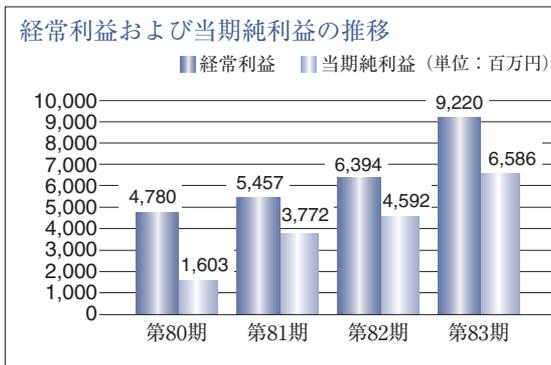
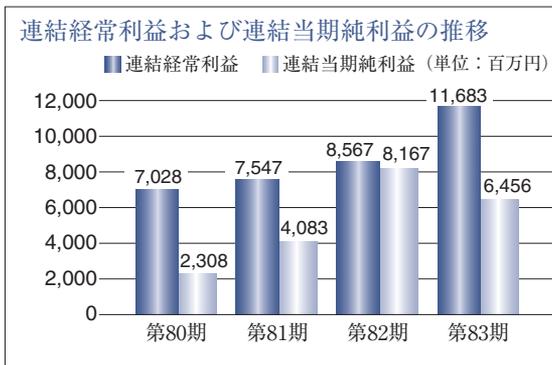
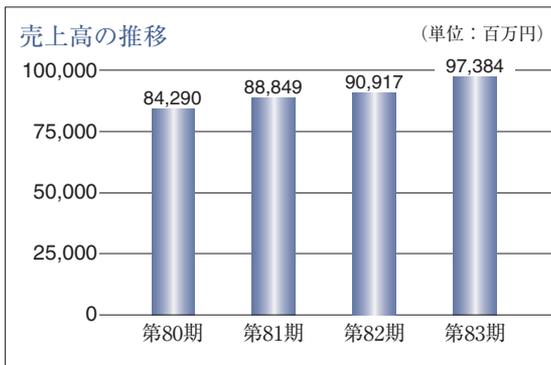
区 分		第80期 (14/4~15/3)	第81期 (15/4~16/3)	第82期 (16/4~17/3)	第83期 (17/4~18/3)
営業成績	売上高 (百万円)	84,290	88,849	90,917	97,384
	経常利益 (百万円)	4,780	5,457	6,394	9,220
	当期純利益 (百万円)	1,603	3,772	4,592	6,586
	1株当たり当期純利益 (円)	7.68	18.55	22.75	32.85
財産の状況	総資産 (百万円)	148,596	163,263	150,581	164,817
	純資産 (百万円)	56,735	64,730	69,442	87,238
	1株当たり純資産 (円)	279.59	322.81	346.02	419.81

- (注) 1. 第81期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)に基づき、従来の「当期利益」、「1株当たり当期利益」は、それぞれ「当期純利益」、「1株当たり当期純利益」と表示しております。
 2. 売上高、経常利益、当期純利益、総資産および純資産は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

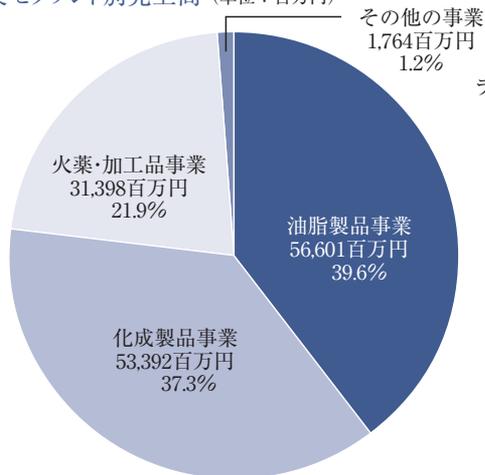
連結業績の推移



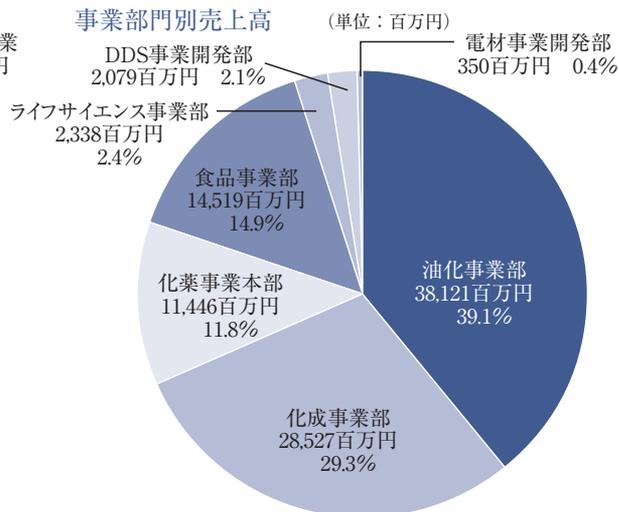
単体業績の推移



事業セグメント別売上高 (単位：百万円)



事業部門別売上高 (単位：百万円)



2. 企業集団および会社の概況

(1) 企業集団の主要な事業セグメント

当社グループは、油脂製品、化成製品、火薬・加工品等の製造販売を主な事業内容とし、その他、物流および不動産等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

事業セグメント	主要製品
油脂製品事業	脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤、食用加工油脂、健康関連食品等
化成製品事業	有機過酸化物、ポリブテン、エチレンオキサイド・プロピレンオキサイド誘導体、無水マレイン酸、機能性ポリマー、反射防止フィルム、MPC関連製品、電子材料、DDS医薬用製剤原料、特殊防錆処理剤等
火薬・加工品事業	産業用爆薬類、防衛関連製品、宇宙ロケット関連製品、医療関連製品、防犯用関連製品、自動車用安全部品、海洋機器、金属加工品等
その他の事業	運送、不動産

(2) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 783,828,000株
- ② 発行済株式の総数 208,482,752株
- ③ 当期末株主数 29,613名（前期末比1,928名減）
- （注）第14回無担保転換社債の株式転換により、発行済株式の総数は前期末比6,004,101株増加しております。
- ④ 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	21,484	10.30	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	11,223	5.38	—	—
株式会社損害保険ジャパン	10,264	4.92	2,983	0.30
株式会社みずほコーポレート銀行	8,866	4.25	—	—
明治安田生命保険相互会社	5,775	2.77	—	—
新日鉱ホールディングス株式会社	4,609	2.21	2,008	0.24
日本生命保険相互会社（特別勘定年金口）	4,292	2.05	—	—
みずほ信託銀行株式会社	4,232	2.02	7,096	0.14
日油親栄会	3,371	1.61	—	—
ソニー生命保険株式会社	3,175	1.52	—	—

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 当社が所有する株式はすべて普通株式であり、当社の当該株主への出資状況欄の出資比率は議決権のない優先株式を除いて算出しております。
4. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式16,617株（出資比率0.14%）、優先株式1,000株を所有しております。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループへの普通株式持株数、出資比率には、退職給付信託に係る信託財産を含めております。

⑤ 所有者別の状況

区 分	株 主 数	比 率	株 式 数	比 率
	名	%	株	%
政府および地方公共団体	1	0.00	2000	0.00
金 融 機 関	80	0.27	96,326,437	46.21
証 券 会 社	65	0.22	2,716,276	1.30
そ の 他 の 国 内 法 人	476	1.61	35,797,838	17.17
個 人 そ の 他	28,895	97.58	56,025,777	26.87
外 国 法 人 等	94	0.32	16,829,919	8.07
自 己 名 義 株 式 等	2	0.00	784,505	0.38
合 計	29,613	100.00	208,482,752	100.00

(注) 株主数比率および株式数比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(3) 自己株式の取得、処分等および保有

① 前決算期における保有株式

普通株式 1,879,423株

② 取得株式

a. 商法第211条ノ3第1項第2号の決議に基づく自己株式の取得

(経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能にするため、自己株式の買受けを行いました。)

普通株式 6,693,000株

取得価額の総額 3,409,916,000円

b. 単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 151,931株

取得価額の総額 87,394,218円

③ 処分株式

a. ストックオプション制度に基づく取締役および使用人への譲渡

普通株式 729,000株

処分価額の総額 228,093,000円

b. 第14回無担保転換社債の株式転換に係る新株式発行への代用

普通株式 7,228,200株

処分価額の総額 4,199,584,200円

c. 単元未満株式の買増しによる譲渡

普通株式 5,649株
 処分価額の総額 3,379,214円

④ 失効手続をした株式

普通株式 0株

⑤ 決算期における保有株式

普通株式 761,505株

(4) 新株予約権等の状況

現に発行している新株予約権

	商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）	商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）
発行決議の日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
新株予約権の数	132個	412個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	132,000株	412,000株
新株予約権の発行価額	無償	無償

(5) 企業集団および当社の従業員の状況

① 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
3,494名	57名増

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員（242名）は含んでおりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,588名	20名減	40.2歳	17.4年

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、社外から当社への出向者12名を含んでおります。

2. 上記のほか、臨時従業員75名、出向者138名、退職者9名が在籍しております。

(6) 企業結合の状況

① 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
日本工機株式会社	2,000百万円	95.0%	防衛用装備品、産業用爆薬、火工品、防犯用関連商品の製造販売
日油技研工業株式会社	1,478百万円	66.6%	温度管理用示温材、医療滅菌用資材、建設資材、電設器材、ロケット用火工品、化工材、海洋機器の製造販売
株式会社日本ダクロシヤムロック	186百万円	100.0%	特殊防錆処理剤の製造販売
北海道日本油脂株式会社	220百万円	100.0%	産業用火薬類、凍結防止剤の製造販売
日油商事株式会社	60百万円	100.0%	塗料・建材、食用加工油脂、健康食品の販売および損害保険代理業
株式会社ジャベックス	100百万円	70.0% (間接保有25.0%を含む)	産業用火薬類の販売
油化産業株式会社	44百万円	100.0%	油脂製品、有機過酸化物、化成品、界面活性剤、金属油剤、化粧品・石鹼基剤、医薬品関連商品の販売
P.T. エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ	17,500千米ドル	89.6%	インドネシアでの有機過酸化物の製造販売
メタルコーティングスインターナショナル Inc.	1千米ドル	100.0%	米国での特殊防錆処理剤の製造販売

- (注) 1. 資本金は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社の議決権比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

② 企業結合の経過

日油商事株式会社は、油脂製品、有機過酸化物、化成品に関する事業を平成17年4月1日に油化産業株式会社に譲渡いたしました。

株式会社日本ダクロシヤムロックは、平成17年5月に減資を実施し、資本金が1億8千6百万円となりました。

前期において持分法適用関連会社であったナゴヤダクロ株式会社は、平成18年1月保有株式の一部売却により重要性がなくなり、持分法の適用から除外いたしました。

③ 企業結合の成果

当社の連結子法人等は前記①の重要な子法人等の状況に記載の9社を含む21社であり、持分法適用会社は3社であります。

当期の連結業績は、連結売上高1,431億5千7百万円（前期比94億7千4百万円増）、連結経常利益116億8千3百万円（前期比31億1千6百万円増）および連結当期純利益64億5千6百万円（前期比17億1千万円減）となりました。

(7) 主要な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	出資比率
	百万円	千株	%
株式会社みずほコーポレート銀行	7,300	8,866	4.25
みずほ信託銀行株式会社	2,400	4,232	2.02
農林中央金庫	2,100	1,524	0.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,500	554	0.26
株式会社横浜銀行	1,400	1,164	0.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,300	283	0.13

- (注) 1. 借入金残高は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 3. 出資比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 企業集団の主要な事業所

① 当 社

本 社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
支 社 ・ 支 店	大 阪 支 社 (大阪府大阪市北区) 名古屋支店 (愛知県名古屋市中央区) 福 岡 支 店 (福岡県福岡市中央区)
工 場	川崎事業所 [千鳥工場・大師工場・DDS工場] (神奈川県川崎市川崎区) 愛知事業所 [衣浦工場・武豊工場] (愛知県知多郡) 尼崎工場 (兵庫県尼崎市) 大分工場 (大分県大分市)
研 究 所	筑波研究所 (茨城県つくば市) 油化学研究所 (兵庫県尼崎市・神奈川県川崎市川崎区) 化成品研究所 (愛知県知多郡) 食品研究所 (神奈川県川崎市川崎区)

② 子法人等

日本工機株式会社(子会社)	本社	東京都港区
日油技研工業株式会社(子会社)	本社	埼玉県川越市
株式会社日本ダクロシャムロック(子会社)	本社	神奈川県横浜市戸塚区
北海道日本油脂株式会社(子会社)	本社	北海道美唄市
日油商事株式会社(子会社)	本社	東京都渋谷区
株式会社ジャペックス(子会社)	本社	東京都港区
油化産業株式会社(子会社)	本社	東京都渋谷区
P.T.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ(子会社)	本社	インドネシア
メタルコーティングス インターナショナルInc.(子会社)	本社	米国オハイオ州

(9) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役会長	宇野 允 恭	
代表取締役社長	中嶋 洋 平	
取締役 ※	石田 英 樹	
取締役 ※	大井 弘 雄	
取締役 ※	大池 弘 一	
取締役 ※	鈴木 重 雄	
取締役 ※	藤 郷 栄 康	
取締役 ※	服 部 勝 英	
常勤監査役	小林 昭 一	
監査役	小 坏 律 夫	芙蓉オートリース株式会社監査役
監査役	早 坂 宗	みずほ信不動産販売株式会社代表取締役社長
監査役	山 崎 真 吾	

- (注) 1. 監査役小坏律夫および早坂宗の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
 2. ※印を付した取締役は、執行役員を兼任しております。
 3. 当社では、執行役員制度を導入しています。当期末における執行役員は、次のとおりであります。

地 位	氏 名	担当または主な職業
専務執行役員	石田 英 樹	化成部門、食品部門、電材事業開発部門、設備・環境安全統括部門管掌
常務執行役員	大井 弘 雄	人事・総務部門、経理部門管掌
常務執行役員	大池 弘 一	油化部門、DDS事業開発部門、資材部門、知的財産部門管掌
常務執行役員	鈴木 重 雄	システム改革推進本部長、ライフサイエンス部門、システム部門管掌
常務執行役員	服 部 勝 英	経営企画室長、化薬部門管掌
常務執行役員	村 田 敬 重	研究本部長

地 位	氏 名	担当または主な職業
執 行 役 員	浅 沼 毅	資材部長
執 行 役 員	石 飛 勇 次	化薬事業本部特機事業部長
執 行 役 員	稲 葉 由 大	設備・環境安全統括室長
執 行 役 員	小 川 高 明	化薬事業本部長
執 行 役 員	加 藤 慶 二	大阪支社長
執 行 役 員	沓 澤 逸 男	化成事業部長、中国プロジェクト本部長
執 行 役 員	小 西 周 志	人事・総務部長
執 行 役 員	高 林 建 一	経理部長
執 行 役 員	藤 郷 栄 康	秘書室長
執 行 役 員	仲 地 理	研究本部筑波研究所長
執 行 役 員	松 井 宗 人	ライフサイエンス事業部長
執 行 役 員	松 尾 茂 彦	油化事業部長
執 行 役 員	森 屋 泰 夫	電材事業開発部長
執 行 役 員	山 田 直 道	食品事業部長
執 行 役 員	山 村 廣 行	DDS事業開発部長

(10) 取締役および監査役に支払った報酬等の額

区 分	定 額 報 酬		賞 与 金		退 職 慰 労 金	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取 締 役	8名	268百万円	8名	36百万円	—	—
監 査 役	4名	37百万円	—	—	—	—
計	12名	305百万円	8名	36百万円	—	—

- (注) 1. 上記取締役定額報酬および賞与金には、使用人兼務取締役の使用人分給与および賞与が含まれております。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(11) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

区 分	支払額
(1)当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	55百万円
(2)(1)の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	54百万円
(3)(2)の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	29百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と、「証券取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、(3)の金額にはそれらの合計額を記載しております。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 平成18年 3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	68,977	流動負債	52,701
現金及び預金	8,887	支払手形及び買掛金	22,312
受取手形及び売掛金	29,784	短期借入金	5,015
たな卸資産	21,442	1年内返済予定長期借入金	9,684
繰延税金資産	2,033	未払費用	3,211
その他	6,901	未払法人税等	2,540
貸倒引当金	△72	預り金	3,057
固定資産	123,275	賞与引当金	2,672
有形固定資産	59,797	その他	4,208
建物及び構築物	22,261	固定負債	37,710
機械装置及び運搬具	14,470	長期借入金	13,958
土地	19,529	繰延税金負債	18,735
建設仮勘定	1,701	退職給付引当金	3,492
その他	1,832	役員退職引当金	650
無形固定資産	3,103	その他	874
投資その他の資産	60,374	負債合計	90,412
投資有価証券	51,471	(少数株主持分)	
長期貸付金	69	少数株主持分	3,652
前払年金費用	4,714	(資本の部)	
繰延税金資産	1,175	資本金	17,742
その他	3,020	資本剰余金	15,695
貸倒引当金	△76	利益剰余金	46,137
資産合計	192,252	その他有価証券評価差額金	19,407
		為替換算調整勘定	△423
		自己株式	△372
		資本合計	98,187
		負債、少数株主持分及び資本合計	192,252

連結損益計算書 平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	
		売上高	143,157
		営業費用	
	売上原価	104,078	
	販売費及び一般管理費	27,936	
	営業利益	11,141	
	営業外損益の部	営業外収益	
		受取利息及び受取配当金	570
		持分法による投資利益	143
		雑収入	996
雑収入		1,710	
営業外費用			
支払利息	434		
雑損失	733		
雑損失	1,168		
経常利益	11,683		
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	431	
	投資有価証券売却益	1,123	
	その他	79	
	特別損失		
	投資有価証券評価損	5	
	投資有価証券売却損	304	
	減損損失	665	
	環境対策費用	329	
	その他	605	
その他	1,909		
税金等調整前当期純利益	11,408		
法人税、住民税及び事業税	4,009		
法人税等調整額	756		
少数株主利益	186		
当期純利益	6,456		

(連結計算書類作成の基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 21社

主要な連結子法人等の名称

日本工機㈱、日油技研工業㈱、㈱日本ダクロシャムロック、北海道日本油脂㈱、日油商事㈱、㈱ジャベックス、油化産業㈱、PT.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ、メタルコーティングス・インターナショナル Inc.

(2) 主要な非連結子法人等の名称

エヌ・オー・エフ・アメリカ・コーポレーション

(小規模子法人等で重要性がありません。)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子法人等の数 0社、持分法適用関連会社の数 3社

主要な会社等の名称

PT・シナル・オレオケミカル・インターナショナル、㈱オートリブニチュ

(2) 持分法を適用しない非連結子法人等又は関連会社のうち主要な会社等の名称

エヌ・オー・エフ・アメリカ・コーポレーション、台湾日油股份有限公司

(持分法適用外の非連結子法人等及び関連会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。)

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算と異なる会社については、当該持分法適用会社の事業年度にかかる財務諸表を基礎として持分法を適用しております。

3. 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する事項

(持分法適用の範囲の変更) 当連結会計年度においてナゴヤダクロ㈱は保有株式の一部売却により重要性がなくなり、持分法の適用から除外いたしました。

4. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウエア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主な連結子法人等は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職引当金

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。

役員退職引当金

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金

当社及び連結子法人等のうち日油商事㈱、日油技研工業㈱、油化産業㈱、ニチユンソリューション㈱、昭和金属工業㈱、日邦工業㈱、㈱ジャベックス、ニチュウ物流㈱、及び㈱日本ダクロシャムロックは、役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

役員退職引当金

なお、当社の役員(取締役及び監査役)の退職慰労金制度の廃止(平成16年6月29日)以前の在任期間に対応する退職慰労金については、当連結会計期末の役員退職引当金に含めて計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象-為替予約 … 外貨建営業取引

金利スワップ … 借入金の金利

(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、投資の実態に基づいて合理的に見積った年数により均等償却をしております。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計処理基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計処理基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は665百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額	105,629百万円
(2)担保に供されている資産	
土 地	2,683百万円
建 物	12,888百万円
等	482百万円
(3)保証債務	1,932百万円
(4)債権流動化に伴う買戻義務	

2. 連結損益計算書関係

(1)1株当たり当期純利益金額	32.00円
(2)減損損失	

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	茨城県つくば市他

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、遊休資産においては、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額665百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価額等を基に評価しております。

3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[参考資料]

連結剰余金計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	金 額 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
(資本剰余金の部)	
I 資本剰余金期首残高	13,376
II 資本剰余金増加高	2,319
III 資本剰余金期末残高	15,695
(利益剰余金の部)	
I 利益剰余金期首残高	41,857
II 利益剰余金増加高	6,456
III 利益剰余金減少高	2,176
IV 利益剰余金期末残高	46,137

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	金 額 平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	15,560
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,121
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,782
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	272
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,070
VI 現金及び現金同等物期首残高	9,699
VII 現金及び現金同等物期末残高	8,628

独立監査人の監査報告書

平成18年5月18日

日本油脂株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本幸仁 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保善之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、日本油脂株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 連結計算書類は、法令及び定款に従い日本油脂株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。
- (2) 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当営業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しているが、この変更は、同会計基準及び同適用指針が当営業年度より適用されることになったことに伴うものであり、相当と認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査役会監査報告書謄本

連結計算書類に係る監査報告書

平成18年 5月23日

日本油脂株式会社

代表取締役
社 長 中 嶋 洋 平 殿

日本油脂株式会社 監査役会

常勤監査役 小林 昭一 ⑩

監 査 役 小 坏 律 夫 ⑩

監 査 役 早 坂 宗 ⑩

監 査 役 山 崎 真 吾 ⑩

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

(注) 監査役小坏律夫及び監査役早坂宗は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

平成18年 3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	164,817	(負債の部)	77,578
流動資産	54,000	流動負債	46,300
現金及び預金	3,214	支払手形	754
受取手形	55	買掛金	16,526
売掛金	20,503	短期借入金	13,657
製品及び副産品	6,880	未払金	3,146
半製品及び副産物	1,603	未払費用	2,313
原材料	3,252	未払法人税等	1,892
仕掛品	2,217	未払消費税等	247
貯蔵品	114	預り金	5,976
前払費用	179	設備関係支払手形	2
繰延税金資産	1,421	賞与引当金	1,715
短期貸付金	8,808	その他の流動負債	67
未収入金	5,503	固定負債	31,278
その他の流動資産	256	長期借入金	13,958
貸倒引当金	△12	繰延税金負債	16,799
固定資産	110,817	役員退職引当金	487
有形固定資産	40,025	その他の固定負債	33
建築物	12,492	(資本の部)	87,238
機械及び装置	3,190	資本金	17,742
車輛及び運搬具	11,102	資本剰余金	15,695
工具器具及び備品	56	資本準備金	15,113
土地	1,326	その他資本剰余金	582
建設仮勘定	10,525	自己株式処分差益	582
無形固定資産	2,438	利益剰余金	35,052
借地権	91	利益準備金	3,156
ソフトウェア	2,312	任意積立金	23,784
その他の無形固定資産	34	特別償却準備金	61
投資その他の資産	68,352	固定資産圧縮積立金	4,923
投資有価証券	49,545	別途積立金	18,800
子会社株式	9,685	当期末処分利益	8,110
長期貸付金	2,190	株式等評価差額金	19,117
長期前払費用	431	自己株式	△369
前払年金費用	4,712	負債及び資本合計	164,817
その他の投資	1,886		
貸倒引当金	△98		
資産合計	164,817		

損益計算書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高		97,384
	営業費用		
	売上原価	73,317	
	販売費及び一般管理費	16,940	90,258
	営業利益		7,125
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	2,416	
	不動産収入	279	
	雑収入	395	3,092
営業外費用			
支払利息	391		
雑損失	605	996	
経常利益		9,220	
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	1,447	
	固定資産売却益	416	
	その他の特別利益	5	1,869
	特別損失		
	固定資産除却損	71	
	減損損失	665	
	環境対策費用	329	
	リース解約違約金	105	
	その他の特別損失	76	1,248
税引前当期純利益		9,842	
法人税、住民税及び事業税		2,552	
法人税等調整額		703	
当期純利益		6,586	
前期繰越利益		2,127	
中間配当額		602	
当期未処分利益		8,110	

- (注記)
1. 重要な会計方針
- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他の有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却時価のないもの 原価は移動平均法により算定しております。)
- 棚卸資産 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法
無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用)は社内利用可能期間(5年)による定額法
- (3) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく期末発生見込額を計上しております。
数理計算上の差異については、一定年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- 役員退職引当金 役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当社の役員(取締役及び監査役)の退職慰労金制度の廃止(平成16年6月29日)以前の在任期間に対応する退職慰労金については、期末の役員退職引当金に含めて計上しております。

- (4) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
- (会計方針の変更)
固定資産の減損に係る会計基準
当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前当期純利益は665百万円減少しております。
なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

2. 貸借対照表関係
- (1) 子会社に対する債権債務
- | | |
|----------------|-----------|
| 短期金銭債権 | 16,911百万円 |
| 長期金銭債権 | 2,555百万円 |
| 短期金銭債務 | 6,377百万円 |
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 74,496百万円 |
- (2) リース契約により使用する固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機及びその周辺機器があります。
- (4) 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳累計額 974百万円
- (5) その他の投資に含まれる子会社出資金 1,073百万円
- (6) 担保に供している有形固定資産 15,571百万円
- (7) 保証債務のうち買戻義務 1,830百万円
- (8) 債権流動化に伴う買戻義務 1,543百万円
- (9) 役員退職引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。
- (10) 退職給付会計関係
- | | |
|-------------------------|-----------|
| 退職給付債務及びその内訳 | 15,402百万円 |
| 退職給付債務 | 21,604百万円 |
| 積立退職給付債務 | △6,201百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △1,489百万円 |
| 未払年金費用 | 4,712百万円 |
| 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | 19,117百万円 |

3. 損益計算書関係
- (1) 子会社との取引高
- | | |
|------------|-----------|
| 営業取引高 | 23,633百万円 |
| 仕入 | 8,185百万円 |
| 仕上 | 4,169百万円 |
| その他の営業取引高 | 2,114百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
- (2) 減損損失
当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
- | 用途 | 種類 | 場所 |
|------|----|----------|
| 遊休資産 | 土地 | 茨城県つくば市他 |
- 当社は、事業用資産においては事業区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、遊休資産については、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額665百万円を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価額を基に評価しております。
- (3) 1株当たり当期純利益 32.85円
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

科 目	金 額
	円
当 期 未 処 分 利 益	8,110,688,691
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	19,104,752
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	344,710,499
計	8,474,503,942
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 6 円)	1,246,327,482
取 締 役 賞 与 金	35,000,000
特 別 償 却 準 備 金	36,632,637
別 途 積 立 金	5,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	2,156,543,823

(注 記)

1. 平成17年12月8日に、602,726,082円（1株につき3円）の中間配当を実施しております。
2. 利益配当金は、自己株式 761,505株を除いて計算したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月18日

日本油脂株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 北本幸仁 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石久保善之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、日本油脂株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当営業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しているが、この変更は、同会計基準及び同適用指針が当営業年度より適用されることになったことに伴うものであり、相当と認める。
- (4) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (5) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、旧商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

平成18年 5月23日

日本油脂株式会社

代表取締役
社 長 中 嶋 洋 平 殿

日本油脂株式会社 監査役会

常勤監査役 小林 昭一 印

監 査 役 小 坪 律 夫 印

監 査 役 早 坂 宗 印

監 査 役 山 崎 真 吾 印

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

以 上

(注) 監査役小坪律夫及び監査役早坂宗は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	(1) 定時株主総会議決権行使株主 3月31日 (2) 株主配当金受領株主 3月31日 (3) 中間配当金受領株主 9月30日 (4) その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.nof.co.jp/)
1単元の株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先 (郵便物送付・ 電話照会)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

当社は、インターネットのホームページにて、決算計算書類、決算短信など最新のIR情報を提供しております。

アドレスは、<http://www.nof.co.jp/>です。

 **NOF CORPORATION**

r100
古紙配合率100%再生紙

